

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成28年1月12日

**【四半期会計期間】** 第5期第2四半期(自平成27年9月1日至平成27年11月30日)

**【会社名】** ファーストコーポレーション株式会社

**【英訳名】** First-corporation Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 中村 利秋

**【本店の所在の場所】** 東京都杉並区天沼二丁目3番9号

**【電話番号】** 03-5347-9103(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 小暮 隆

**【最寄りの連絡場所】** 東京都杉並区天沼二丁目3番9号

**【電話番号】** 03-5347-9103(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 小暮 隆

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第2四半期 累計期間	第5期 第2四半期 累計期間	第4期
会計期間	自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日	自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日	自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日
売上高 (千円)	8,007,663	7,902,267	13,937,487
経常利益 (千円)	353,730	722,912	744,886
四半期(当期)純利益 (千円)	220,592	480,716	492,996
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	41,311	301,064	298,027
発行済株式総数 (株)	82,622	2,972,060	2,827,460
純資産額 (千円)	447,605	1,621,272	1,233,443
総資産額 (千円)	4,774,022	11,277,483	5,952,785
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	22.25	42.32	48.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	39.06	47.42
1株当たり配当額 (円)	-	-	35.00
自己資本比率 (%)	9.4	14.4	20.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	381,576	2,657,700	272,494
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	40,094	46	38,471
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	289,028	3,365,831	396,210
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	794,618	957,435	249,351

回次	第4期 第2四半期 会計期間	第5期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日	自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.97	22.40

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。  
3. 当社は、平成26年12月8日付で普通株式1株につき普通株式30株の割合で株式分割を行っております。また、平成27年12月1日付で普通株式1株につき普通株式4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。  
4. 当社は、平成27年3月24日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新規上場日から期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。  
5. 第4期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、平成26年11月30日時点において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、平成27年8月28日提出の前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文章中の将来に関する記載は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新興国経済減速の影響や個人消費の伸び悩みが見られたものの、企業収益の改善や政府の継続的な経済政策などにより、総じて底堅く推移いたしました。

このような状況のもと、当社の事業エリアである東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）におけるマンション市場においては、当第2四半期累計期間の販売実績は19,745戸（前年同期比0.6%増）、平均初月契約率は75.6%（前年同期比1.7ポイント増）となり、好調の目安とされる70%を上回っております。当第2四半期会計期間末における販売在庫数は4,945戸となり、前第2四半期会計期間末と比べ1,083戸増加しておりますが、平成28年暦年は5,000戸前後で推移していくものと予想されております。

また、平成27年暦年の東京圏の新規分譲マンション供給戸数は41,200戸程度と、前年実績44,913戸より8.3%減となることが予想されておりますが、平成28年暦年は43,000戸程度と増加が予想されております。

（データはいずれも（株）不動産経済研究所 公表資料、「首都圏マンション市場動向」2015年6月度から11月度及び「首都圏・近畿圏マンション市場予測 - 2016年の供給予測 - 」より）

当社は「より良質な住宅を供給し、豊かな住環境に貢献する」という社是を制定し、より良質な住宅を供給するという社会的使命を果たすべく事業を推進しております。「安全・安心・堅実」という基本方針に関し、安全につきましては、安全パトロールの実施等により重大事故ゼロを継続しております。安心と堅実に対応する品質につきましては、独自のマニュアルの制定や、その徹底を図る目的としての研修会等を定期的に開催しております。

創業5年目を迎え、従前より進めてまいりました体制拡充の効果を発揮し、東京圏のマンション建設市場において、更なる実績の積上げを目指しております。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は7,902,267千円（前年同四半期比1.3%減）、営業利益765,618千円（前年同四半期比105.1%増）、経常利益722,912千円（前年同四半期比104.4%増）、四半期純利益480,716千円（前年同四半期比117.9%増）となりました。

なお、当社は「分譲マンション建設事業」の単一セグメントであるため、セグメントの業績については記載を省略しております。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ5,324,698千円増加し、11,277,483千円となりました。これは、現金及び預金が708,084千円、受取手形・完成工事未収入金が454,780千円、販売用不動産が3,655,788千円、仕掛販売用不動産が361,951千円それぞれ増加したことが主な要因であります。

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ4,936,869千円増加し、9,656,211千円となりました。これは、支払手形・工事未払金が901,094千円、短期借入金3,460,000千円、未成工事受入金が399,446千円それぞれ増加したことが主な要因であります。

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ、387,829千円増加し、1,621,272千円となりました。これは、資本金が3,036千円、資本剰余金が3,036千円、利益剰余金が四半期純利益の計上により480,716千円増加した一方で、配当金の支払により98,961千円減少したことが要因であります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比べ708,084千円増加し、957,435千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、2,657,700千円(前年同四半期は381,576千円の収入)となりました。これは主に、税引前四半期純利益が722,912千円、仕入債務の増加額が900,057千円あったものの、売上債権の増加額が454,780千円、たな卸資産の増加額が3,897,725千円あったことによるものであります。

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、46千円(前年同四半期は40,094千円の使用)となりました。これは主に、敷金の返還による収入が409千円あったものの、敷金の差入による支出が446千円あったことによるものであります。

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、3,365,831千円(前年同四半期は289,028千円の収入)となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出が700,000千円、配当金の支払額が98,873千円あったものの、短期借入れによる収入が4,160,000千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入が6,073千円あったことによるものであります。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (5) 生産、受注及び販売の実績

## 生産実績

当第2四半期累計期間における製品・サービス別の生産実績は次のとおりであります。

製品・サービスの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
分譲マンション建設工事	6,286,981	120.8
合計	6,286,981	120.8

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 販売実績

当第2四半期累計期間における製品・サービス別の販売実績は次のとおりであります。

製品・サービスの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
分譲マンション建設工事	7,248,217	127.3
不動産販売	600,000	26.3
その他	54,050	181.4
合計	7,902,267	98.7

(注) 1. 主な販売先の販売実績及び当該販売実績に対する割合

相手先	当第2四半期累計期間		前第2四半期累計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
一建設株式会社	1,807,393	22.9	2,154,433	26.9
株式会社アーネストワン	1,350,248	17.1	1,225,769	15.3
ジェイレックス・コーポレーション株式会社	885,358	11.2	963,834	12.0
日本土地建物株式会社	586,130	7.4	2,284,200	28.5

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 販売実績における「その他」は業務受託収益等であります。

## (6) 従業員数

該当事項はありません。

## (7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社は平成27年5月期から平成29年5月期の3年間を「第2の創業期」と捉え、当社の成長性を確保すべく「中期経営計画Innovation2014」を策定し、事業推進に邁進してまいりました。

現在は「中期経営計画Innovation2015」へ継承し、更なる事業拡大を図っております。当面は、分譲マンション事業に集中し、事業領域と定めております東京圏（1都3県）での地盤固め、地位の確立を目指してまいります。

その主要内容は以下のとおりであります。

### 安定した請負工事受注の確保及び拡大

#### 1. 安定した受注の獲得

経営の根幹を支える受注が安定し、経営資源をロスすることなく投入することを目標としています。この効果による事業効率改善の成果は前事業年度にも表れておりますが、更に最適な受注の確保となるよう、努めてまいります。

#### 2. 全方位営業による新規顧客の開拓

新規顧客の拡大による受注の拡大に努めてまいります。新規顧客の開拓により業績を上積みし、業容拡大の推進力といたします。

#### 3. 土地開発による「造注方式」の拡大

「造注方式」というビジネスモデルの推進により、高付加価値の事業体質への取組みを推進してまいります。

### 生産能力の拡大

#### 1. 万全の施工と品質

マンションの品質確保を最優先とすることを経営の基本方針としております。今後も、顧客に安心して頂ける品質を保持してまいります。

#### 2. 建築施工キャパシティーの拡大

事業拡大のため、施工能力の増強を図っておりますが、更なる業容の拡大に備え、体制の拡充と事業パートナーとして重要な協力会社と良好な関係の維持、拡大を進めてまいります。

#### 3. 採算性の向上

マンションの設計・施工において得られた原価低減のノウハウを活用し、一層の業務の効率化と原価低減を目指します。また、業容の拡大に伴うボリュームディスカウントの効果追求や、省力・省コスト化への取組みにつきましても継続してまいります。

### 開かれた会社としての管理体制と統制の確立

#### 1. 組織体制の整備

事業ドメイン毎に、機構の整備をおこない、その陣容の拡充を進めておりますが、今後の事業拡大の推進をサポートする万全な体制を構築してまいります。

#### 2. ガバナンス体制の拡充

予てより課題としておりました、社外取締役を2名招聘いたしました。引き続き、経営の透明性の確保及びコーポレート・ガバナンスの一層の強化を進めてまいります。

#### 3. コンプライアンス・内部統制機能の拡充

- 安全な事業運営のためには法令遵守は必須のものであり、内部統制の基本方針を制定するなど、統制面の拡充を図っております。
- 新設した内部監査室及び安全衛生・施工品質を検証する安全品質管理室、コンプライアンス・リスク管理委員会等との連携により、内部統制の強化と業務改善による経営効率の改善に努めてまいります。

## (8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資本の源泉としては、自己資本、事業活動において獲得した資金及び金融機関からの借入金が挙げられます。当社は、最適な資金調達方法と調達期間の組み合わせにより、適切なコストで安定的に資金を確保することを、資金調達の基本方針としております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000
計	5,000,000

(注) 平成27年10月15日開催の取締役会において、株式分割に伴う定款の一部変更について決議いたしました。これに伴い、平成27年12月1日付で発行可能株式総数は15,000,000株増加し、20,000,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年1月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,972,060	11,888,240	東京証券取引所 マザーズ	単元株式数は100株であります。
計	2,972,060	11,888,240		

(注) 平成27年10月15日開催の取締役会において、株式分割について決議し、平成27年12月1日付で普通株式1株を普通株式4株に株式分割をいたしました。これにより発行済株式総数は8,916,180株増加し、提出日現在で11,888,240株となっております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月1日～ 平成27年11月30日 (注)1	144,600	2,972,060	3,036	301,064	3,036	259,753

(注) 1. 発行済株式総数及び資本金並びに資本準備金の増加は、新株予約権の行使請求によるものであります。

2. 平成27年12月1日付で普通株式1株につき普通株式4株の割合で株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は8,916,180株増加し、11,888,240株となっております。

## (6) 【大株主の状況】

平成27年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
中村利秋	東京都杉並区	574,890	19.34
飯田一樹	東京都杉並区	542,500	18.25
株式会社中村	東京都杉並区桃井三丁目6番1-1408号	274,880	9.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	169,800	5.71
齋藤みさを	福井県越前市	127,500	4.29
中村莉紗	東京都杉並区	123,900	4.17
中村建二	東京都杉並区	123,900	4.17
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	87,200	2.93
佐藤和広	東京都多摩市	76,500	2.57
堀口忠美	東京都渋谷区	76,500	2.57
計	-	2,177,570	73.27

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 169,800株

野村信託銀行株式会社(投信口) 87,200株

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,971,000	29,710	
単元未満株式	普通株式 1,060		
発行済株式総数	2,972,060		
総株主の議決権		29,710	

(注) 当社は、平成27年12月1日付で普通株式1株につき普通株式4株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の表は株式分割前の株式数及び議決権の数を記載しております。

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成27年9月1日から平成27年11月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年6月1日から平成27年11月30日まで)に係る四半期財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	269,351	977,435
受取手形・完成工事未収入金	4,934,430	5,389,211
販売用不動産	-	1 3,655,788
仕掛販売用不動産	508,225	870,176
未成工事支出金	2,754	36,489
その他	185,271	284,405
流動資産合計	5,900,034	11,213,507
固定資産		
有形固定資産	15,103	27,408
無形固定資産	2,996	2,230
投資その他の資産	34,650	34,337
固定資産合計	52,750	63,976
資産合計	5,952,785	11,277,483
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	3,579,429	4,480,524
短期借入金	-	1 3,460,000
未払法人税等	298,795	246,005
前受金	579,122	587,978
未成工事受入金	124,100	523,547
完成工事補償引当金	9,100	16,052
その他	111,080	323,508
流動負債合計	4,701,628	9,637,615
固定負債		
リース債務	3,784	2,564
退職給付引当金	13,928	16,031
固定負債合計	17,713	18,595
負債合計	4,719,341	9,656,211
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	298,027	301,064
資本剰余金	256,716	259,753
利益剰余金	678,698	1,060,454
株主資本合計	1,233,443	1,621,272
純資産合計	1,233,443	1,621,272
負債純資産合計	5,952,785	11,277,483

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	5,693,663	7,248,217
不動産売上高	2,284,200	600,000
その他の売上高	29,800	54,050
売上高合計	8,007,663	7,902,267
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	5,203,419	6,253,246
不動産売上原価	2,222,544	549,768
その他売上原価	7,105	38,805
売上原価合計	7,433,068	6,841,819
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	490,244	994,970
不動産売上総利益	61,655	50,231
その他の売上総利益	22,695	15,244
売上総利益合計	574,595	1,060,447
販売費及び一般管理費	1 201,345	1 294,828
営業利益	373,249	765,618
<b>営業外収益</b>		
受取利息	12	20
受取配当金	-	0
労働保険料還付金	763	0
還付加算金	-	257
物品売却収入	261	260
その他	86	3
営業外収益合計	1,122	542
<b>営業外費用</b>		
支払利息	9,685	7,082
手形売却損	10,956	18,314
支払手数料	-	17,850
その他	-	0
営業外費用合計	20,642	43,247
経常利益	353,730	722,912
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	35	-
特別利益合計	35	-
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	380	-
特別損失合計	380	-
税引前四半期純利益	353,385	722,912
法人税、住民税及び事業税	138,036	237,603
法人税等調整額	5,243	4,592
法人税等合計	132,792	242,195
四半期純利益	220,592	480,716

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	353,385	722,912
減価償却費	1,900	2,423
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,310	-
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	2,231	6,951
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,250	2,102
受取利息及び受取配当金	12	20
支払利息	9,685	7,082
有形固定資産売却損益(は益)	35	-
有形固定資産除却損	380	-
売上債権の増減額(は増加)	1,052,428	454,780
たな卸資産の増減額(は増加)	362,149	3,897,725
仕入債務の増減額(は減少)	1,671,968	900,057
未成工事受入金の増減額(は減少)	59,172	399,446
その他	72,171	45,702
小計	490,521	2,357,251
利息及び配当金の受取額	12	20
利息の支払額	10,156	10,076
法人税等の支払額	98,800	290,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	381,576	2,657,700
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	20,000	20,000
定期預金の払戻による収入	-	20,000
有形固定資産の取得による支出	6,847	-
有形固定資産の売却による収入	35	-
無形固定資産の取得による支出	400	-
敷金の返還による収入	109	409
敷金の差入による支出	12,741	446
その他	250	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,094	46
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	3,192,500	4,160,000
短期借入金の返済による支出	2,902,500	700,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	6,073
配当金の支払額	-	98,873
ファイナンス・リース債務の返済による支出	971	1,368
財務活動によるキャッシュ・フロー	289,028	3,365,831
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	630,511	708,084
現金及び現金同等物の期首残高	164,106	249,351
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 794,618	1 957,435

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

## 1 担保提供資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年11月30日)
販売用不動産	- 千円	3,655,788千円
計	- 千円	3,655,788千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年11月30日)
短期借入金	- 千円	3,460,000千円
計	- 千円	3,460,000千円

## 2 受取手形割引高

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年11月30日)
	2,000,000千円	2,550,000千円

## 3 保証債務

下記の得意先の分譲マンション販売に係る手付金受領額に対して、信用保証会社に連帯保証を行っておりません。

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年11月30日)
株式会社アーネストワン	94,660千円	63,180千円
株式会社タカラレーベン	66,550千円	14,250千円
ジェイレックス・ コーポレーション株式会社	- 千円	50,000千円
合計	161,210千円	127,430千円

(四半期損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
従業員給与手当	69,867千円	80,976千円
退職給付費用	1,317千円	470千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
現金及び預金	814,618千円	977,435千円
預入期間が3か月を超える定期預金	20,000千円	20,000千円
現金及び現金同等物	794,618千円	957,435千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

- 2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月8日 取締役会	普通株式	98,961	35.00	平成27年5月31日	平成27年8月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

現金及び預金、受取手形・完成工事未収入金、支払手形・工事未払金並びに短期借入金は、当社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ四半期貸借対照表計上額に前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期貸借対照表計上額と時価との差額及び前事業年度に係る貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、分譲マンション建設事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	22円25銭	42円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	220,592	480,716
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	220,592	480,716
普通株式の期中平均株式数(株)	9,914,640	11,358,266
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	39円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	948,784
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	平成26年9月12日発行 第2回新株予約権 (ストック・オプション) 3,710個	-

(注) 1. 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、平成26年11月30日時点において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

2. 当社は、平成26年12月8日付で普通株式1株につき普通株式30株の割合で株式分割を行っております。また、平成27年12月1日付で普通株式1株につき普通株式4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

株式分割

当社は、平成27年10月15日開催の取締役会において、株式分割について、下記のとおり決議し、同年12月1日を効力発生日として実施いたしました。

1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成27年11月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載されている株主の所有する普通株式を、1株につき4株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加した株式数

株式の分割前の発行済株式総数	2,972,060株
株式の分割により増加した株式数	8,916,180株
株式の分割後の発行済株式総数	11,888,240株
株式の分割後の発行可能株式総数	20,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成27年10月20日
基準日	平成27年11月30日
効力発生日	平成27年12月1日

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に反映されております。

4. その他

今回の株式分割に際しましては、資本金の額の変更はありません。



## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年1月12日

ファーストコーポレーション株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 塩 信 一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 岡 裕 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているファーストコーポレーション株式会社の平成27年6月1日から平成28年5月31日までの第5期事業年度の第2四半期会計期間(平成27年9月1日から平成27年11月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年6月1日から平成27年11月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ファーストコーポレーション株式会社の平成27年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。